

2014年1月20日

緊密化する中国とドイツの諸関係

(本年の統一研究テーマ)

【はじめに】

・最近の日中関係は日本の尖閣諸島の国有化宣言(2012年9月11日)、安倍首相の靖国神社参拝(2013年12月26日)など“政冷経冷”の状態が続いており、両国関係の行方に暗い影を投げかけている。反面、中国とドイツとの関係をみると、両国の首脳の頻繁な相互訪問により信頼を深めている。

・これまでの首脳間の会談で見えてきたのは、不即不離の関係にあることで、明らかに陰悪な日中関係とは様相を異にする。現状の中独関係は日本にとって中国との関係改善を図る上で参考になると思われる。以下、最近の中国とドイツの関係の現状について取りまとめた。

I 最近の両国の動き

【外交関係】

・中国とドイツとの外交関係が正常化したのは1972年10月11日のことである。ドイツの対中政策が本格するのはコール政権時代の1990代に始まる。その起点となったのが、1994年策定の「独政府の対アジアコンセプト」で、「大中華圏経済は息をつく間もなく飛躍している」と中国重視を打ち出した。その後、社民党のシュレーダー政権、政権を奪還したメルケル氏も方針を踏襲し、独企業の中国ビジネスを後押することになる。

・2005年11月、アンゲラ・メルケルは最年少(51歳)で、ドイツの第8代連邦首相に就任する。爾来、現在までにメルケル首相は7回訪中し、2012年には年2回も訪中する。同じく温家宝首相も6回訪独し、両国の関係が緊密であることを物語る。

2009年10月、習近平副主席はメルケル首相と会談(注1)、併せて、ザクセン州の州都・ドレスデン市を訪問し、ディリッヒ州知事とも会談をしている(注2)。

・2010年4月13日、胡錦濤国家主席は中独関係について、「中国とドイツの関係は良好に発展し、両国首脳の接触も緊密である。双方の共同努力の下で貿易は発展し、文化、教育、科学技術、司法などの分野の交流も活発であり、重大な国際・地域問題においても意思疎通や協力を維持。複雑で変化に富む現在の国際情勢の下で、中独関係の一層の発展は良きチャンスを迎えている」と表明している(注3)。

・片や、安倍首相は政権成立後(2012年12月)、親密な中独関係とは様相を異にしている。初めてメルケル首相と会談したのは、2013年6月に開催された主要8カ国(G8)首脳会議(ロックアーンサミット:北アイルランド)で、メルケル首相は、「デフレを脱却する必要は理解するが、日本は大変な財政赤字を抱えている」と、懸念を表明するだ

けの無味乾燥なものであり、中独関係の現状との違いを見せつけた。

II 政治・経済関係

【メルケル首相の特質と言動】

・アンゲラ・メルケル首相は(59)は「現実主義者」として国内では評判が良いが、ドイツの「現実主義者」は、国益のためには何でもするという見方もある。

化学兵器で千数百人を災害した可能性が濃厚なシリア問題で、メルケル首相は2013年8月、オバマ米大統領は(52)と「重大な国際法違反」だと確認し合った。

しかし、ドイツにも「国際法違反」の嫌疑があるのに加え、独経済技術省による2013年9月18日に公表した内容は衝撃的であった(注4)。

《問題点》

(人権問題)

・2012年2月2日～4日、メルケル首相は訪中し、温家宝首相との会談で、中国のユーロ圏への支援、両国の経済関係、中国の人権問題などが中心に話し合いが行われ、ドイツ政府は、メルケル首相の訪中を成功であったと強調したが……………。

国内の論評は厳しく、特に人権問題について、メルケル首相が成果を得られなかったことが、各紙に取り上げられた。「フランクフルター・アルゲマイネ」紙(2月5日)は、メルケル首相と中国の人権擁護派弁護士との夕食会が、中国当局に認められなかったことに対し、メルケル首相は両国の関係を悪化させたくないため、それに言及しなかったと伝えている。

また、「ハンデルスブラッド」紙(2月3日、4日)は、「鉄血宰相は北京を説得できず」と、中国のユーロ圏支援について、温家宝が慎重な姿勢をとったと、伝えている。

(知的財産権流出問題)

多くのドイツ企業が懸念する中国における知的財産権流出問題について、メルケル首相は、温家宝首相との会談後の記者会見で、「競争が正当で、知的財産が保護されており、確実な法的枠組みに即しているものであれば、競争相手全員が強くなるだろう」と指摘している。

(市場開放問題について)

メルケル首相は、企業レベルでの両国関係を深めるため、両国企業への市場開放の必要性を強調し、「中国企業によるドイツへの投資活動は、雇用創出にもつながるため歓迎している。中国市場で、ドイツ企業に対する同様のアクセス条件を期待している」と述べている(注5)。

【ドイツ経済界の動き】

・ドイツ経済界では、日本に関心のある人が20年前に比べて大幅に減った。今、彼らが最も関心を持っているのは巨大市場・中国である。ドイツ商工会議所(DHJK)が発表した以下の数字は、そのことをはっきりと示している(注6)。

(1) 中国が毎年輸入する自動車とその部品の中で、ドイツ製品が占めるシェアは約30%に上る。中国が輸入する機械の15%がドイツからの製品である。

ドイツの勤労者20万人が、中国への輸出に関わる仕事をしている。貿易立国ドイツにとって、13億人の民を抱え、急激に所得水準が上昇しつつある中国は極めて重要なマーケットである。

(2) 国内の労働コストが高いことに悩むドイツ企業にとっては、中国の割安な人件費も大きな魅力である。実際、中国に工場を持つドイツ企業の40%以上が、「今後生産を拡大する」と答えている。中国からの輸入金額は過去10年間でおよそ4倍に増えて、700億ユーロ(約8兆4000億円)に近づいている。ドイツが商品を輸入する貿易相手国として、中国はオランダに次いで世界で2番目の地位に押し上げた。

【貿易】

・良好な中国・ドイツの外交関係の影響から経済面においても良好な関係がつけられている。現在、両国は最大の貿易相手国となった。

ドイツ側からみると、2002年、中国は日本を抜きアジア最大の貿易相手国となっている。2012年の両国の貿易総額は1691.44億ドルで、前年比4.7%の減。うち中国の対独輸出は692.18億ドル、前年比9.4%減。ドイツの対中輸出は919.12億ドルで、前年比0.9%減であった。

・2013年1月～9月、両国の貿易総額は1186.7億ドル、前年比2.6%減、中国のドイツへの輸出は488.3億ドル、前年比6.5%増、ドイツの対中輸出は698.4億ドルと前年比0.4%増であった。

・輸出入の商品構成をみると、中国のドイツからの主要輸入品は、機電設備、鉄道、自動車および船舶などの運輸設備、化学品、光学、医療機器などである。

中国のドイツへの主な輸出品は電器、機械設備、繊維原料および製品、化学品と玩具などである。

【投資】

ドイツの主な対中投資は、車、化学工業、発電設備、交通、鉄鋼、通信などで、その多くは生産プロジェクトである—最高の技術、時期にかなったものである。現在、中国への進出企業は2000社を超える。

不完全な統計によると、中国商務部が承認した2013年9月末までの中国の対独投資の総額は39.4億ドル(金融関係は含まず)である(注7)。

【観光】

2013年1～9月、ドイツから中国への観光数は48.08万人で、前年比2.97%減、中国から訪独した人数は33.4万人で、前年比16.4%増である。

【国際流通システムの構築】

・新ユーラシア・ランドブリッジ(渝新欧鉄道)は2011年4月7日、全線開通した。3月19日四川省重慶発の国際列車が、カザフスタン、ロシア、ベラルシー経由で、ドイツ・デュイスブルグに4月5日(北京時間)に到着した。重慶市で生産されたノートパソコンなどの商品が欧州向けに輸出された。

ドイツのデュイスブルグに至る距離は11179kmである。所要日数は国際航路の約半分の13~14日間で、輸送コストは大幅に減り、同鉄道の期待は大きい。これにより中独間の輸送システムは、中国とドイツの経済関係を一層強化することになる(注8)。

【習近平国家主席の考え】

・2013年9月6日、ロシアのサンクトブルグでG20が開催され、習近平国家主席は、メルケル首相と会談した。習主席は「協力は一中独関係のメインテーマは主な方向であり、双方はこれを揺るぎなく堅持すべきである。今後も首脳間の交流を強化し、政府間の協議や戦略的対話などのメカニズムを生かして相互信頼を深めていかなくてはならない。われわれは経済の持続的健全な発展を実現させる自信を持っており、両国の協力により多くのチャンスをもたらす。

・メルケル首相は「独中両国は緊密に交流と協力を進めている。ドイツは中国の経済情勢に関心を寄せており、中国経済の持続的な発展はドイツにとって有利である。ドイツのフランクフルト(ドイツの金融の中心)が人民元のオフショア・センターになるように希望する。またEUと中国が太陽光発電製品をめぐる問題で合意に達したことにドイツは満足している。今後も、EUと中国との貿易摩擦を適切に解決することに取り組んでいきたい」と(注9)。

【靖国神社参拝めぐる中独の動き】

・2013年12月30日、王毅外交部長はドイツのシュタインマイヤー外相との電話会談で、「中独は互いに重要な戦略パートナーだ。新たな1年が間もなく訪れる。中国はドイツ側と共に両国交流・協力をしっかりと計画、実行し、両国関係の高い水準での継続的で前向きな発展を促していきたい」と強調。

・これに対し、シュタインマイヤー外相は「独中関係は非常に重要だ。政治、経済分野の双方の交流は緊密である。ドイツの新政権(第3次メルケル首相)は対中関係の発展を強く重視しており、両国の親善と協力を深化し続けることを望んでいる」と表明している。また、両外相は安倍首相の靖国神社参拝についても意見を交換した(注10)。

Ⅲ 展 望

【グローバル経済の深化】

・中国の経済力は2010年に日本経済を抜き、米国に次ぐ世界第2位の経済大国となった。この中国の高い持続的成長率と対ドルレート上昇を背景に、ドルベースで見た中国のGDP規模は急速に拡大しており、2020年までに米国を抜いて世界一になる可能性がある(注11)。2013年 11 月に開催された第18期三中全会により中国の指導部は、新たな歴史のスターラインに立ち、改革の全面的な深化を約束している。この政策遂行により、中国のグローバル化は確実に深化しているようである。

・この中国の強大な経済力について、「ディ・ヴェルト」は、全世界が中国経済の成長速度に注目している。中国経済の成長率は中国国民の生活に密接に関係しているだけでなく、ドイツでさえ中国の経済成長にこれまでになく依存している(注12)。

【今後の中独関係】

・中独関係は—①中国はEUの盟主として、ドイツの存在は中国にとって重要である。②ドイツにとって、公然と2020年を待たずに中国の経済力が米国を凌駕するとの予測などからして、ドイツの発展にとって中国は重要なパートナーであることには今後とも変わらない。

【日本の対中政策の指針】

・日本は安倍首相の靖国神社参拝、尖閣諸島国有化などの問題での影響で、中国との関係はますます難しい局面を迎えており、現状においては、両国の関係を修復するのは困難である。この難局を打開する方策として—メルケル首相の対中戦略の手法—中国が直面している政治問題に対しては“不即不離”の原則を貫いており、今後の日本の対中戦略の方策として参考に値する。

【ドイツの対日政策の動き】

・最近の情報によると、第3次メルケル政権の発足を機にアジア外交の重心を日本寄りに移す構えを見せている。日本重視を掲げた理由について、民主・社会同盟外交委員会のユルゲン・クリムケ連邦議会議員(65)は—「日本との関係は、中国との戦略的な関係を超える」とした上で、「アジア諸国との関係を多様化する必要性を強く感じる」と指摘している(注13)。この行方は、現在の希薄な日独関係を改善する上で留意する必要がある。

(注)

(1)「人民網日本語版」2009年10月13日。

(2)「人民網日本語版」2009年10月11日。

(3)「人民網日本語版」2010年4月15日。

(4)ドイツ経済技術省は2013年9月30日に公表した資料によると、ドイツは1998年～2011年4月にかけて、シリアに約360トンの化学物資を輸出した「産経新聞」201

3年10月1日。

(注5)「日本貿易振興機構(ジェトロ)」デュッセルドルフ発・欧州ロシアCIS課(2012年2月28日。

(注6)熊谷 徹論文「独断時評」(DoItsu News Digest)、2008年12月19日。

(注7)「中国外交部」資料～中国同德国的関係(2013年10月現在)。

(注8)拙稿「中国の西の玄関:新疆・阿拉山口駅の現状について」、グローバリゼーション研究所、2012年4月27日。

(注9)「中国国際放送局」2013年9月6日。

(注10)「人民網日本語版」2013年12月31日。

(注11)「グローバル経済大国としての中国」～GDP規模が米国を抜いて世界一になつことも視野に～、経済産業研究所(RIETI)2013年5月8日。

(注12)「人民網日本語版」2013年11月12日。

(注13)「東京新聞」2014年1月11日。

(グローバリゼーション研究所)所長 五十嵐正樹